

令和5年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 26 号

令和 6年 8月19日

志摩市長 橋 爪 政 吉 様

志摩市監査委員 中 島 郁 弘

志摩市監査委員 下 村 卓 也

令和5年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度志摩市公営企業会計の決算について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市下水道事業会計	18
志摩市立国民健康保険病院事業会計	45
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	65
経営分析比率の推移	66
○下水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	69
経営分析比率の推移	70
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	73
経営分析比率の推移	74

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を四捨五入して千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……マイナス(－)、減少、低下
 - 「－」……該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」……0または単位未満のもの
 - 「皆 増」……比率の対象となる該当数字がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」……比率の対象となる該当数字がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 志摩市水道事業会計決算

令和5年度 志摩市下水道事業会計決算

令和5年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月21日 ～ 令和6年8月19日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、水道事業及び下水道事業並びに病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

志摩市水道事業会計

1 事業の概要

令和5年度末における給水人口は44,115人で、前年度に比し1,061人(2.3%)減少している。年度末給水栓数は22,678栓で、62栓(0.3%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は98.62%である。年間配水量は6,470,690 m³で、1日平均配水量は17,679 m³、1日最大配水量は21,196 m³となっている。また、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は86.62%で、前年度に比し0.15ポイント上昇している。また、令和6年3月31日現在の職員数は26人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

項目 \ 区分		単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B) %
給水区域内人口		人	44,732	45,813	△ 1,081	△ 2.4
給 水 人 口		人	44,115	45,176	△ 1,061	△ 2.3
普 及 率		%	98.62	98.61	0.01	0.01
年度末給水栓数		栓	22,678	22,740	△ 62	△ 0.3
配 水 量	年 間	m ³	6,470,690	6,599,289	△ 128,599	△ 1.9
	1 日 平 均	m ³	17,679	18,080	△ 401	△ 2.2
年 間 有 収 水 量		m ³	5,604,639	5,706,710	△ 102,071	△ 1.8
1 日 最 大 配 水 量		m ³	21,196	22,031	△ 835	△ 3.8
有 収 率		%	86.62	86.47	0.15	0.17
職 員 数		人	26	26	0	0.0

(注)職員数は、令和5年度が令和6年3月31日現在、令和4年度が令和5年3月31日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,751,354,000 円に対する決算額は 1,752,718,128 円で、収入率は 100.1%である。内訳は、営業収益が 1,583,826,608 円で、前年度に比し 138,237,560 円(9.6%)増加している。

営業外収益は 168,891,520 円で、前年度に比し 177,519,280 円(51.2%)減少している。これは主に、他会計補助金の減少によるものである。また、特別利益は 0 円であった。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

区分 年度	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和5年度	1,751,354,000	1,752,718,128	1,364,128
令和4年度	1,785,711,000	1,791,999,848	6,288,848
差 引 増 減	△ 34,357,000	△ 39,281,720	△ 4,924,720

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	令和5年度		予算額との 比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額 (C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,751,354,000	1,752,718,128	1,364,128	100.1	1,791,999,848	97.8	100.0
第1項 営業収益	1,584,388,000	1,583,826,608	△ 561,392	100.0	1,445,589,048	109.6	90.4
第2項 営業外収益	166,966,000	168,891,520	1,925,520	101.2	346,410,800	48.8	9.6
第3項 特別利益	0	0	0	—	0	—	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,637,549,000 円に対する決算額は 1,521,055,065 円で、執行率は 92.9%である。内訳は、営業費用が 1,455,329,077 円で、前年度に比し 13,790,334 円(1.0%)増加している。営業外費用は 63,957,761 円で、前年度に比し 18,444,239 円(22.4%) 減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。また、特別損失は 1,768,227 円で、前年度に比し 676,908 円(62.0%) 増加している。これは主に、過年度損益修正損が増加したものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

区分 年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	1,637,549,000	1,521,055,065	0	116,493,935
令 和 4 年 度	1,619,031,000	1,525,032,062	0	93,998,938
差 引 増 減	18,518,000	△ 3,976,997	0	22,494,997

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	令和5年度		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和4年度 決算額 (D)	前年度 比 率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 水道事業費用	1,637,549,000	1,521,055,065	0	116,493,935	92.9	1,525,032,062	99.7	100.0
第1項 営 業 費 用	1,571,562,000	1,455,329,077	0	116,232,923	92.6	1,441,538,743	101.0	95.7
第2項 営業外費用	63,960,000	63,957,761	0	2,239	100.0	82,402,000	77.6	4.2
第3項 特 別 損 失	2,027,000	1,768,227	0	258,773	87.2	1,091,319	162.0	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 121,348,000 円に対する決算額は 125,692,126 円で、収入率は 103.6%である。内訳は、企業債が 60,000,000 円で前年度に比し、皆増、補助金が 40,000,000 円で、前年度に比し 30,000,000 円(400.0%)増加している。これは主に、国庫補助事業の増加によるものである。負担金は 10,989,100 円で、前年度に比し 3,509,100 円(146.9%) 増加している。これは主に消火栓設置工事の負担金が増加したためである。分担金は 14,685,000 円で、前年度に比し 2,860,000 円(16.4%) 減少している。これは主に、新規加入に伴う加入分担金の減少によるものである。固定資産売却代金は 0 円で、前年度と同額である。基金利息は 18,026 円である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和5年度	121,348,000	125,692,126	4,344,126
令和4年度	27,619,000	35,043,025	7,424,025
差 引 増 減	93,729,000	90,649,101	△ 3,079,899

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額 (C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	121,348,000	125,692,126	4,344,126	103.6	35,043,025	358.7	100.0
第1項 企業債	60,000,000	60,000,000	0	100.0	0	皆増	47.7
第2項 補助金	40,000,000	40,000,000	0	100.0	10,000,000	400.0	31.8
第3項 負担金	11,429,000	10,989,100	△ 439,900	96.2	7,480,000	146.9	8.7
第4項 分担金	9,900,000	14,685,000	4,785,000	148.3	17,545,000	83.6	11.7
第7項 固定資産 売却代金	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
第8項 基金利息	19,000	18,026	△ 974	94.9	18,025	100.0	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 798,959,000 円に対する決算額は 641,435,375 円で、執行率は 80.3 % である。内訳は、建設改良費が 456,448,744 円で、前年度に比 92,648,740 円 (25.5%) 増加している。企業債償還金は 181,333,941 円で、前年度に比し 17,575,789 円 (8.8%) 減少している。返還金は 3,634,664 円で、前年度に比し皆増している。投資は 18,026 円である。

資本的収支の不足額 515,743,249 円は、当年度消費税資本的収支調整額 37,105,016 円及び過年度分損益勘定留保資金 478,638,233 円で補てんしている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	798,959,000	641,435,375	0	157,523,625
令和4年度	723,866,000	562,727,759	0	161,138,241
差引増減	75,093,000	78,707,616	0	△ 3,614,616

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 区分	令和5年度		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和4年度 決算額 (D)	前年度 比率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	798,959,000	641,435,375	0	157,523,625	80.3	562,727,759	114.0	100.0
第1項 建設改良費	613,968,000	456,448,744	0	157,519,256	74.3	363,800,004	125.5	71.2
第2項 企業債償還金	181,335,000	181,333,941	0	1,059	100.0	198,909,730	91.2	28.3
第4項 返 還 金	3,637,000	3,634,664	0	2,336	99.9	0	皆増	0.5
第5項 投 資	19,000	18,026	0	974	94.9	18,025	100.0	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は 1,608,998,620 円で、前年度に比し 51,973,092 円(3.1%) 減少している。これは 給水人口の減少に伴う有収水量(給水量)の減少によるものと思われる。

内訳は、営業収益が 1,440,269,382 円で 125,661,128 円(9.6%)の増加、営業外収益が 168,729,238 円で 177,634,220 円(51.3%)の減少、特別利益が 0 円で前年と同額である。

総費用は 1,415,489,642 円で、前年度に比し 9,073,836 円(0.6%) 減少している。内訳は営業費用が 1,393,708,057 円で 10,911,547 円(0.8%)の増加、営業外費用が 20,168,542 円で 20,584,736 円(50.5%)減少、特別損失が 1,613,943 円で 599,353 円(59.1%)増加している。

この結果、当年度純利益は 193,508,978 円で、前年度に比し 42,899,256 円(18.1%) 減少している。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支 (単位:円、%)

項目 \ 区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)	1,608,998,620	1,660,971,712	△ 51,973,092	△ 3.1
経常収益 (B) = (C) + (D)	1,608,998,620	1,660,971,712	△ 51,973,092	△ 3.1
営業収益 (C)	1,440,269,382	1,314,608,254	125,661,128	9.6
営業外収益 (D)	168,729,238	346,363,458	△ 177,634,220	△ 51.3
特別利益 (E)	0	0	0	—
総費用 (F) = (G) + (J)	1,415,489,642	1,424,563,478	△ 9,073,836	△ 0.6
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,413,876,599	1,423,549,788	△ 9,673,189	△ 0.7
営業費用 (H)	1,393,708,057	1,382,796,510	10,911,547	0.8
営業外費用 (I)	20,168,542	40,753,278	△ 20,584,736	△ 50.5
特別損失 (J)	1,613,043	1,013,690	599,353	59.1
営業収支 (K) = (C) - (H)	46,561,325	△ 68,188,256	114,749,581	△168.3
経常収支 (L) = (B) - (G)	195,122,021	237,421,924	△ 42,299,903	△ 17.8
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 1,613,043	△ 1,013,690	△ 599,353	59.1
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)	193,508,978	236,408,234	△ 42,899,256	△ 18.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	193,508,978	236,408,234	△ 42,899,256	△ 18.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7－1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区分 科目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,432,425,518	89.0	1,305,425,308	78.6	127,000,210	109.7
	そ の 他 営 業 収 益	7,843,864	0.5	9,182,946	0.5	△ 1,339,082	85.4
	計	1,440,269,382	89.5	1,314,608,254	79.1	125,661,128	109.6
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,923	0.0	30,455	0.0	3,468	111.4
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	177,890,770	10.7	△ 177,890,770	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	166,253,132	10.3	167,075,700	10.1	△ 822,568	99.5
	雑 収 益	2,442,183	0.2	1,366,533	0.1	1,075,650	178.7
	計	168,729,238	10.5	346,363,458	20.9	△ 177,634,220	48.7
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,608,998,620	100.0	1,660,971,712	100.0	△ 51,973,092	96.9

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	原水及び浄水費	456,486,900	32.2	419,323,073	29.4	37,163,827	108.9
	配水及び給水費	179,927,991	12.7	212,689,920	14.9	△ 32,761,929	84.6
	総 係 費	136,652,426	9.7	136,243,975	9.6	408,451	100.3
	減 価 償 却 費	613,405,740	43.3	613,045,245	43.0	360,495	100.1
	資 産 減 耗 費	6,474,145	0.5	665,834	0.0	5,808,311	972.3
	その他営業費用	760,855	0.1	828,463	0.1	△ 67,608	91.8
	計	1,393,708,057	98.5	1,382,796,510	97.0	10,911,547	100.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,064,253	1.4	24,298,948	1.7	△ 4,234,695	82.6
	雑 支 出	104,289	0.0	16,454,330	1.2	△ 16,350,041	0.6
	計	20,168,542	1.4	40,753,278	2.9	△ 20,584,736	49.5
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	1,613,043	0.1	1,013,690	0.1	599,353	159.1
	計	1,613,043	0.1	1,013,690	0.1	599,353	159.1
合 計		1,415,489,642	100	1,424,563,478	100.0	△ 9,073,836	99.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	17,679	18,080	17,835
1日最大配水量	21,196	22,031	21,629

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位: %)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均値 (令和4年度)
施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100	43.1	44.1	43.5	59.5
負 荷 率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	83.4	82.1	82.5	80.7
最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100	51.7	53.7	52.8	73.8

(注) 全国平均値は、総務省の令和4年度水道事業経営指標から引用した。

【施設利用率】

施設利用率とは、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。当年度は43.1%で、前年度に比し1.0ポイント低下している。また、全国平均値を16.4ポイント下回っている。

【負荷率】

負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は83.4%で、前年度に比し1.3ポイント上昇している。また、全国平均値を2.7ポイント上回っている。

【最大稼働率】

最大稼働率とは、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになる。当年度は51.7%で、前年度に比し2.0ポイント低下している。また、全国平均値を22.1ポイント下回っている。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給 与 費	180,332,328	170,523,047	179,088,707
総費用に占める給与費の割合	12.7	12.0	12.5
給水収益に占める給与費の割合	12.6	13.1	12.4

(注) 給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋賃金＋報酬＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

給与費は180,322,328円で、前年度に比し9,809,281円(5.8%)増加している。

総費用に占める割合は12.7%で、前年度に比し0.7ポイント上昇している。また、給水収益に占める割合は12.6%で、前年度に比し0.5ポイント低下している。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
減価償却費	613,405,740	613,045,245	630,104,113
総費用に占める減価償却費の割合	43.3	43.0	44.0
給水収益に占める減価償却費の割合	42.8	47.0	43.5

減価償却費は613,405,740 円で、前年度に比し360,495 円(0.06%)増加している。総費用に占める割合は 43.3%で、前年度に比し 0.3 ポイント上昇している。また、給水収益に占める割合は 42.8%で、前年度に比し 4.2 ポイント低下している。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債償還元金	181,333,941	198,909,730	217,753,122
企 業 債 利 息	20,064,253	24,298,948	29,003,300
企業債元利償還金	201,398,194	223,208,678	246,756,422
当 年 度 借 入 額	0	0	0
年度末企業債残高	1,040,657,865	1,161,991,806	1,360,901,536
総費用に占める企業債利息の割合	1.4	1.7	2.0
給水収益に占める企業債利息の割合	1.4	1.9	2.0
給水収益に占める企業債償還元金の割合	12.7	15.2	15.0
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	14.1	17.1	17.1

当年度末の企業債残高は 1,040,657,865 円で、前年度に比し 121,333,941 円(10.4%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合は 1.4%で、前年度に比し 0.3 ポイント低下している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は 1.4%で、前年度に比し 0.5 ポイント低下している。給水収益に占める企業債償還元金の割合は 12.7%で、前年度に比し 2.5 ポイント低下している。給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 14.1%で、前年度に比し 3.0 ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 15,961,529,393 円で、前年度に比し 9,327,289 円(0.1%)減少している。内訳は、有形固定資産が 12,551,914,564 円で、前年度に比し 193,559,961 円(1.5%)減少している。無形固定資産は 123,188,255 円で、前年度に比し 4,000,000 円(3.1%)減少している。投資その他資産は 901,331,291 円で、前年度に比し 18,026 円(0.1%未満)増加している。

流動資産は 2,385,095,283 円で、前年度に比し 188,214,646 円(8.6%) 増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度 (A)	構成 比率	令和4年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A)－(B)
1.固定資産	13,576,434,110	85.0	13,773,976,045	86.2	△ 197,541,935
有形固定資産	12,551,914,564	78.6	12,745,474,525	79.8	△ 193,559,961
無形固定資産	123,188,255	0.8	127,188,255	0.8	△ 4,000,000
投資その他資産	901,331,291	5.6	901,313,265	5.6	18,026
2.流動資産	2,385,095,283	15.0	2,196,880,637	13.8	188,214,646
現金預金	2,232,117,115	14.0	2,090,938,674	13.1	141,178,441
未収金	122,289,737	0.8	83,306,065	0.5	38,983,672
貸倒引当金	△ 14,368,736	△ 0.1	△ 26,371,030	△ 0.1	12,002,294
貯蔵品	44,961,327	0.3	48,913,848	0.3	△ 3,952,521
前払費用	95,840	0.0	93,080	0.0	2,760
資産合計	15,961,529,393	100.0	15,970,856,682	100.0	△ 9,327,289

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は2,460,810,927円で、前年度に比し207,943,061円(7.8%)減少している。これは主に、企業債の償還によるものである。内訳は、固定負債が875,889,159円で、前年度に比し104,768,706円(10.7%)減少している。流動負債は349,123,181円で、前年度に比し7,474,209円(2.2%)増加している。また、繰延収益は1,235,798,587円で、前年度に比し110,648,564円(8.2%)減少している。

資本合計は13,500,718,466円で、前年度に比し198,615,772円(1.5%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金を利益積立金へ組み入れたことによる増加である。内訳は、資本金が3,863,765,537円で、前年度と同額である。また、剰余金は9,636,952,929円で、前年度に比し198,615,772円(2.1%)増加している。負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和5年度 (A)	構成 比率	令和4年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A)－(B)
負債 の 部	1.固定負債	875,889,159	5.5	980,657,865	6.1	△ 104,768,706
	企 業 債	875,889,159	5.5	980,657,865	6.1	△ 104,768,706
	2.流動負債	349,123,181	2.2	341,648,972	2.2	7,474,209
	企 業 債	164,768,706	1.0	181,333,941	1.2	△ 16,565,235
	未 払 金	169,191,500	1.1	145,230,723	0.9	23,960,777
	前 受 金	0	0.0	20,750	0.0	△ 20,750
	引 当 金	14,098,000	0.1	13,886,783	0.1	211,217
	その他流動負債	1,064,975	0.0	1,176,775	0.0	△ 111,800
	3.繰延収益	1,235,798,587	7.7	1,346,447,151	8.4	△ 110,648,564
	長 期 前 受 金	3,794,283,142	23.7	3,742,649,066	23.4	51,634,076
	収益化累計額	△ 2,558,484,555	△ 16.0	△ 2,396,201,915	△ 15.0	△ 162,282,640
	負 債 合 計	2,460,810,927	15.4	2,668,753,988	16.7	△ 207,943,061
資本 の 部	1.資 本 金	3,863,765,537	24.2	3,863,765,537	24.2	0
	資 本 金	3,863,765,537	24.2	3,863,765,537	24.2	0
	2.剰 余 金	9,636,952,929	60.4	9,438,337,157	59.1	198,615,772
	資 本 剰 余 金	8,822,885,510	55.3	8,817,778,716	55.2	5,106,794
	利 益 剰 余 金	814,067,419	5.1	620,558,441	3.9	193,508,978
	資 本 合 計	13,500,718,466	84.6	13,302,102,694	83.3	198,615,772
負 債 資 本 合 計		15,961,529,393	100.0	15,970,856,682	100.0	△ 9,327,289

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で619,798,469円の黒字、投資活動で357,286,087円の赤字、財務活動で121,333,941円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より141,178,441円増加し、期末残高は2,232,117,115円となった。

資金の流れを見ると、業務活動で生じた現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済に充てられている。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	193,508,978	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 417,979,420
	減価償却費	613,405,740		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	△ 12,002,294		国庫補助金等による収入	60,693,333
	長期前受金戻入額	△ 166,253,132		基金利息の収入	18,026
	その他特別利益	0		基金の積立てによる支出	△ 18,026
	受取利息及び受取配当金	△ 33,923		計	△ 357,286,087
	支払利息及び企業債取扱い諸費	20,064,253	財 務 活 動	企業債による収入	60,000,000
	固定資産除却損	2,133,644		企業債の償還による支出	△ 181,333,941
	固定資産売却損	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	△ 38,983,672		計	△ 121,333,941
	未払金の増減額	23,960,777			
	たな卸資産の増減額	3,952,521			
	引当金の増減額	211,217			
	その他流動資産の増減額	△ 2,760			
	その他流動負債の増減額	△ 132,550			
	小計	639,828,799			
	利息及び受取配当金の受取額	33,923	資金増加額(又は減少額)		141,178,441
	利息の支払額	△ 20,064,253	資金期首残高		2,090,938,674
	計	619,798,469	資金期末残高		2,232,117,115

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均値 (令和4年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本 合計×100	92.3	87.8	90.5	70.9
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+ 繰延収益)×100	87.0	91.8	89.5	89.9
流動比率 流動資産÷流動負債×100	683.2	643.0	551.9	345.9
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	113.8	116.7	113.7	108.0
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	103.3	95.1	103.7	88.7

(注) 全国平均値は、総務省の令和4年度水道事業経営指標から引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は92.3%で、前年度に比し4.5ポイント上昇している。また、全国平均値を21.4ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は87.0%で、前年度に比し4.8ポイント低下している。また、全国平均値を2.9ポイント下回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は683.2%で、前年度に比し40.2ポイント上昇している。また、全国平均値を337.3ポイント上回っている。これは主に、現金預金等の増加等によるものである。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は113.8%で、前年度に比し2.9ポイント低下している。また、全国平均値を5.8ポイント上回っている。

【営業収支比率】収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は103.3%で、前年度に比し8.2ポイント上昇している。また、全国平均値を14.6ポイント上回っている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和5年度中の支払額である。

令和5年度事業

(単位:円)

工 事 名	契 約 額 ・ 支 払 額
送水管布設替工事(磯部1工区)	101,959,000
老朽管布設替工事(古穂根線)	78,283,700
老朽管布設替工事(越賀線他)	58,842,300
老朽管布設替工事(黒松線)	35,491,500
御座配水池他計装設備更新工事	19,908,900

別表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は 13,871,000 円で、前年度に比し 2,886,000 円(26.3%)増加している。この内訳は収益的収入として消火栓等維持費に 1,321,000 円、児童手当負担金に 1,572,000 円を充当している。また、資本的収入として消火栓設置工事費に 10,531,000 円、児童手当負担金に 336,000 円、システム構築費に 111,000 円を充当している。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計負担金	13,871,000	10,985,000	11,490,295	8,535,800	7,924,800
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	13,871,000	10,985,000	11,490,295	8,535,800	7,924,800

別表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は 94.53%で、前年度に比し 0.60 ポイント低下している。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水収益収納率 (うち現年度分)	94.53 (98.57)	95.13 (99.04)	94.16 (98.60)	93.25 (98.58)	93.95 (98.57)

むすび

以上が、令和5年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業会計決算は193,509千円の純利益となっている。しかし、前年との比較においては、42,899千円の減少となっている。減少率は18.1%である。

給水域内人口は、1,081人減少し、減少率2.4%であった。年度末給水栓数においても62件減少し、減少率は0.3%である。

年間の配水量においても128,599立方メートルの減少となり、減少率は1.9%となっている。水道事業は人口の減少と比例して収益は減少する構造となっている。

水道事業は縮小均衡を目指すことが極めて難しい施設事業である。この事業を安定継続させるためには、会計上選択できる方法は幾つもあるわけではない。そのひとつは、料金の見直し、あるいは補助金として一般会計からの繰入である。受水費を減少させることは三重県(以下「県」)と価格の交渉になるのだが、県より水道水の供給を受けている市町は29市町の内18市町にすぎない。したがって一部の市町のために県費で、県水道事業を黒字化することは水道水の供給を受けていない県民の理解を得られず、県としては必要な経費の負担を供給している市町に請求する以外に方法はないと思われる。

志摩市は、供給を受けている他市町と同様、契約に基づき負担する以外に道はないものと思われる。単年度決算として、長期的に各年度で利益が減少することを放置すれば数年を経ずして赤字となることは必定である。

これを何の施策もなく放置すれば、前世代の貯蓄を消費し、後年において水道料金の見直しまたは、一般会計からの繰入のいずれかの方法で、将来の志摩市民が大きな負担をせざるを得ないことになる。

水道事業は、その地域に暮らす人たちが等しく負担するものである。各世代が世代間の適正な負担を正しく理解し、安全で安心な水道事業が継続されることを希望している。水道料金の見直しや一般会計からの繰入のいずれとしても市民が費用を負担することには変わりはない。使用料金を見直すことは使用した水量によって比例的に負担とするものであり、一般会計からの繰入は水道の使用水量ではなく、所得に応じて赤字の補填をする側面から、水道の利用と言う面では公平とは言えない。

低所得者への配慮は、水道料金ではなく別の手当で対応すべきものと考えられるので、経済情勢をもって、一律に料金の値下げをすることは、適切な負担をすべき人たちの負担を免除し、将来へ付け回すことになる。

持続的で公平安全な水道事業が継続されるよう努められたい。

志摩市下水道事業会計

1 事業の概要

令和2年度から計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、会計方式を従来の官公庁会計から公営企業会計に移行し、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営している。

令和5年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は7,310人、接続人口は4,347人で接続率は59.5%となり、前年度と比して0.1ポイント上昇している。令和5年度の総排水量は478,061 m³で、前年度に比して7,589 m³減少し、一日平均排水量も1,306 m³で、前年度に比して25 m³減少している。また、令和6年3月31日現在の職員数は5人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

【下水道事業全体】

項目 \ 区分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口	人	44,746	45,827	△ 1,081	△ 2.4
処理区域面積	ha	315.3	315.3	0.0	0.0
処理区域内人口(a)	人	7,310	7,430	△ 120	△ 1.6
接続人口(b)	人	4,347	4,415	△ 68	△ 1.5
接続率(人口)(b)/(a)	%	59.5	59.4	0.1	0.2
受益者戸数(c)	戸	3,965	3,948	17	0.4
接続戸数(d)	戸	2,146	2,123	23	1.1
接続率(戸数)(d)/(c)	%	54.1	53.8	0.3	0.6
年間総排水量(e)	m ³	478,061	485,650	△ 7,589	△ 1.6
一日平均排水量	m ³	1,306	1,331	△ 25	△ 1.9
職員数	人	5	5	0	－

(注)・四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

・職員数は、令和5年度が令和6年3月31日現在、令和4年度が令和5年3月31日現在の人数である。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

項目 \ 区分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行 政 区 域 内 人 口	人	44,746	45,827	△ 1,081	△ 2.4
処 理 区 域 面 積	ha	217.3	217.3	0.0	0.0
処 理 区 域 内 人 口(a)	人	5,036	5,100	△ 64	△ 1.3
接 続 人 口(b)	人	2,803	2,849	△ 46	△ 1.6
接 続 率 (人 口) (b)/(a)	%	55.7	55.9	△ 0.2	△ 0.4
受 益 者 戸 数(c)	戸	2,769	2,753	16	0.6
接 続 戸 数(d)	戸	1,437	1,418	19	1.3
接 続 率 (戸 数) (d)/(c)	%	51.9	51.5	0.4	0.8
年 間 総 排 水 量(e)	m ³	338,170	342,944	△ 4,774	△ 1.4
一 日 平 均 排 水 量	m ³	924	940	△ 16	△ 1.7

農業集落排水事業

項目 \ 区分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行 政 区 域 内 人 口	人	44,746	45,827	△ 1,081	△ 2.4
処 理 区 域 面 積	ha	50.0	50.0	0.0	0.0
処 理 区 域 内 人 口(a)	人	995	1,014	△ 19	△ 1.9
接 続 人 口(b)	人	733	739	△ 6	△ 0.8
接 続 率 (人 口) (b)/(a)	%	73.7	72.9	0.8	1.1
受 益 者 戸 数(c)	戸	449	448	1	0.2
接 続 戸 数(d)	戸	302	299	3	1.0
接 続 率 (戸 数) (d)/(c)	%	67.3	66.7	0.6	0.9
年 間 総 排 水 量(e)	m ³	61,091	62,290	△ 1,199	△ 1.9
一 日 平 均 排 水 量	m ³	167	171	△ 4	△ 2.3

漁業集落排水事業

項目 \ 区分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行 政 区 域 内 人 口	人	44,746	45,827	△ 1,081	△ 2.4
処 理 区 域 面 積	ha	48.0	48.0	0.0	0.0
処 理 区 域 内 人 口(a)	人	1,279	1,316	△ 37	△ 2.8
接 続 人 口(b)	人	811	827	△ 16	△ 1.9
接 続 率 (人 口) (b)/(a)	%	63.4	62.8	0.6	0.1
受 益 者 戸 数(c)	戸	747	747	0	0.0
接 続 戸 数(d)	戸	407	406	1	0.2
接 続 率 (戸 数) (d)/(c)	%	54.5	54.4	0.1	0.2
年 間 総 排 水 量(e)	m ³	78,800	80,416	△ 1,616	△ 2.0
一 日 平 均 排 水 量	m ³	215	220	△ 5	△ 2.3

(注)四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(注)特定環境保全公共下水道事業(神明処理区・坂崎処理区・的矢処理区・迫塩桧処理区・船越処理区)

(注)農業集落排水事業(立神処理区)

(注)漁業集落排水事業(安乗処理区)

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 521,871,000 円に対する決算額は 523,230,789 円で、収入率は 100.3%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額 340,733,000 円に対する決算額は 342,553,838 円で、収入率は 100.5%である。また、営業収益は 25.3%を占めている。

農業集落排水事業の収益的収入の予算額 65,533,000 円に対する決算額は 65,373,876 円で、収入率は 99.8%である。また、営業収益は 22.2%を占めている。

漁業集落排水事業の収益的収入の予算額 115,605,000 円に対する決算額は 115,303,075 円で、収入率は 99.7%である。また、営業収益は 16.2%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

区分 年度	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和5年度	521,871,000	523,230,789	1,359,789
令和4年度	535,268,000	534,663,002	△604,998
差 引 増 減	△ 13,397,000	△ 11,432,213	1,964,787

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入 (特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 区分	令和5年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額 (C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業収益	340,733,000	342,553,838	1,820,838	100.5	368,093,284	93.1	100.0
第1項 営業収益	84,904,000	86,756,806	1,852,806	102.2	89,330,041	97.1	25.3
第2項 営業外収益	255,828,000	255,797,032	△ 30,968	100.0	278,763,243	91.8	74.7
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入 (農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 区分	令和5年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額 (C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第2款 農業集落 排水事業収益	65,533,000	65,373,876	△ 159,124	99.8	60,556,755	108.0	100.0
第1項 営業収益	14,662,000	14,504,589	△ 157,411	98.9	15,111,468	96.0	22.2
第2項 営業外収益	50,870,000	50,869,287	△ 713	100.0	45,445,287	111.9	77.8
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（漁業集落排水事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和5年度		予 算 額 との 比 較 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落排水事業収益		115,605,000	115,303,075	△ 301,925	99.7	106,012,963	108.8	100.0
第1項 営業収益		18,880,000	18,654,403	△ 225,597	98.8	18,725,432	99.6	16.2
第2項 営業外収益		96,724,000	96,648,672	△ 75,328	99.9	87,287,531	110.7	83.8
第3項 特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.0	0	－	0.0

（注）本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 503,237,000 円に対する決算額は 478,022,879 円で、執行率は 95.0％である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的支出の予算額 333,868,000 円に対する決算額は 317,804,412 円で、執行率は 95.2％である。また、営業費用は 91.9％を占めている。

農業集落排水事業の収益的支出の予算額 64,117,000 円に対する決算額は 60,487,455 円で、執行率は 94.3％である。また、営業費用は 97.1％を占めている。

漁業集落排水事業の収益的支出の予算額 105,252,000 円に対する決算額は 99,731,012 円で、執行率は 94.8％である。また、営業費用は 95.3％を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

（単位：円）

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度		503,237,000	478,022,879	0	25,214,121
令和4年度		516,499,000	497,958,034	0	18,540,966
差引増減		△ 13,262,000	△ 19,935,155	0	6,673,155

（注）本表の金額は消費税を含む。

収益的支出（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和5年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第1款	特定環境保全 公共下水道事業費用	333,868,000	317,804,412	16,063,588	95.2	332,586,545	95.6	100.0
	第1項 営業費用	308,161,000	292,213,397	15,947,603	94.8	307,796,392	94.9	91.9
	第2項 営業外費用	21,351,000	21,348,244	2,756	100.0	24,784,169	86.1	6.8
	第3項 特別損失	4,356,000	4,242,771	113,229	97.4	5,984	70,901.9	1.3

（注）本表の金額は消費税を含む。

収益的支出（農業集落排水事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和5年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款	農業集落 排水事業費用	64,117,000	60,487,455	3,629,545	94.3	60,991,840	99.2	100.0
	第1項 営業費用	62,333,000	58,746,154	3,586,846	94.2	58,468,287	100.5	97.1
	第2項 営業外費用	1,743,000	1,741,301	1,699	99.9	2,523,553	69.0	2.9
	第3項 特別損失	41,000	0	41,000	0.0	0	-	0.0

（注）本表の金額は消費税を含む。

収益的支出（漁業集落排水事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和5年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款	漁業集落 排水事業費用	105,252,000	99,731,012	5,520,988	94.8	104,379,649	95.5	100.0
	第1項 営業費用	100,556,000	95,077,043	5,478,957	94.6	98,635,672	96.4	95.3
	第2項 営業外費用	4,655,000	4,653,969	1,031	100.0	5,743,977	81.0	4.7
	第3項 特別損失	41,000	0	41,000	0.0	0	-	0.0

（注）本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 201,119,000 円に対する決算額は 200,219,000 円で、収入率は 99.6％である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額 173,076,000 円に対する決算額は 172,176,000 円で、収入率は 99.5％である。

農業集落排水事業の資本的収入の予算額 13,402,000 円に対する決算額は 13,402,000 円で、収入率は 100.0％である。

漁業集落排水事業の資本的収入の予算額 14,641,000 円に対する決算額は
14,641,000 円で、収入率は 100.0%である。
資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和5年度	201,119,000	200,219,000	△ 900,000
令和4年度	106,204,000	106,204,000	0
差 引 増 減	94,915,000	94,015,000	△ 900,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	173,076,000	172,176,000	△ 900,000	99.5	72,139,000	238.7	100.0
第1項 企業債	52,500,000	51,500,000	△ 1,000,000	98.1	3,600,000	1430.6	29.9
第2項 補助金	59,412,000	59,412,000	0	100.0	4,400,000	1350.3	34.5
第3項 他会計負担金	13,964,000	13,964,000	0	100.0	15,139,000	92.2	8.1
第4項 他会計補助金	47,000,000	47,000,000	0	100.0	49,000,000	95.9	27.3
第5項 固定資産売却代金	200,000	300,000	100,000	150.0	0	-	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落 排水事業資本的収入	13,402,000	13,402,000	0	100.0	19,252,000	69.6	100.0
第3項 他会計負担金	3,402,000	3,402,000	0	100.0	4,252,000	80.0	25.4
第4項 他会計補助金	10,000,000	10,000,000	0	100.0	15,000,000	66.7	74.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	令和5年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落 排水事業資本的収入	14,641,000	14,641,000	0	100.0	14,813,000	98.8	100.0
第3項 他会計負担金	841,000	841,000	0	100.0	813,000	103.4	5.7
第4項 他会計補助金	13,800,000	13,800,000	0	100.0	14,000,000	98.6	94.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 359,477,000 円に対する決算額は 357,783,930 円で、執行率は 99.5%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的支出の予算 288,057,000 円に対する決算額は 286,508,649 円で、執行率は 99.5%である。

農業集落排水事業の資本的支出の予算額 27,212,000 円に対する決算額は 27,139,428 円で、執行率は 99.7%である。

漁業集落排水事業の資本的支出の予算額 44,208,000 円に対する決算額は 44,135,853 円で、執行率は 99.8%である。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	359,477,000	357,783,930	0	1,693,070
令和4年度	258,628,000	258,129,704	0	498,296
差引増減	100,849,000	99,654,226	0	1,194,774

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業資本的支出	288,057,000	286,508,649	1,548,351	99.5	182,920,340	156.6	100.0
第1項 建設改良費	112,742,000	111,195,350	1,546,650	98.6	8,000,000	1389.9	38.8
第2項 企業債償還金	175,315,000	175,313,299	1,701	100.0	174,920,340	100.2	61.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落排水 事業資本的支出	27,212,000	27,139,428	72,572	99.7	28,650,329	94.7	100.0
第1項 建設改良費	174,000	103,125	70,875	59.3	0	皆増	0.4
第2項 企業債償還金	27,038,000	27,036,303	1,697	100.0	28,650,329	94.4	99.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和4年度 決算額(C)	前年度比 率 (B)／(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落排水 事業資本的支出	44,208,000	44,135,853	72,147	99.8	46,559,035	94.8	100.0
第1項 建設改良費	174,000	103,125	70,875	59.3	0	皆増	0.2
第2項 企業債償還金	44,034,000	44,032,728	1,272	100.0	46,559,035	94.6	99.8

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は 507,071,792 円で、その主な内訳は、営業収益 109,021,633 円と営業外収益 398,050,159 円である。

総費用は 465,506,064 円で、その主な内訳は、営業費用 433,469,136 円と営業外費用 27,813,631 円、特別損失 4,223,297 円である。この結果、当年度の純利益は 41,565,728 円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目 \ 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)	507,071,792	522,731,234	△ 15,659,442	△ 3.0
経常収益 (B) = (C) + (D)	507,071,792	522,731,234	△ 15,659,442	△ 3.0
営業収益 (C)	109,021,633	111,973,580	△ 2,951,947	△ 2.6
営業外収益 (D)	398,050,159	410,757,654	△ 12,707,495	△ 3.1
特別利益 (E)	0	0	0	-
総費用 (F) = (G) + (J)	465,506,064	485,124,578	△ 19,618,514	△ 4.0
経常費用 (G) = (H) + (I)	461,282,767	485,119,138	△ 23,836,371	△ 4.9
営業費用 (H)	433,469,136	451,299,122	△ 17,829,986	△ 4.0
営業外費用 (I)	27,813,631	33,820,016	△ 6,006,385	△ 17.8
特別損失 (J)	4,223,297	5,440	4,217,857	77534.1
営業収支 (K) = (C) - (H)	△ 324,447,503	△ 339,325,542	14,878,039	△ 4.4
経常収支 (L) = (B) - (G)	45,789,025	37,612,096	8,176,929	21.7
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 4,223,297	△ 5,440	△ 4,217,857	77534.1
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)	41,565,728	37,606,656	3,959,072	10.5
その他未処分利益剰余金変動額	19,606,656	25,855,468	△ 6,248,812	△ 24.2
当年度未処分利益剰余金	61,172,384	63,462,124	△ 2,289,740	△ 3.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1 表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	76,433,460	23.2	78,627,310	21.9	△ 2,193,850	97.2
	接 続 分 担 金	2,363,635	0.7	2,545,452	0.7	△ 181,817	92.9
	そ の 他 営 業 収 益	80,000	0.0	40,000	0.0	40,000	200.0
	計	78,877,095	24.0	81,212,762	22.6	△ 2,335,667	97.1
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,148	0.0	1,106	0.0	42	103.8
	他 会 計 負 担 金	128,029,000	38.9	133,323,000	37.1	△ 5,294,000	96.0
	他 会 計 補 助 金	25,700,000	7.8	48,450,000	13.5	△ 22,750,000	53.0
	長期前受金戻入	96,677,987	29.3	96,218,019	26.8	459,968	100.5
	雑 収 益	124,133	0.0	32,419	0.0	91,714	382.9
	計	250,532,268	76.0	278,024,544	77.4	△ 27,492,276	90.1
特別 利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		329,409,363	100.0	359,237,306	100.0	△ 29,827,943	91.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 比 率 (A)／(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下 水 道 使 用 料	13,185,990	20.6	13,555,880	22.9	△ 369,890	97.3
	接 続 分 担 金	0	0.0	181,818	0.3	△ 181,818	皆減
	計	13,185,990	20.6	13,737,698	23.2	△ 551,708	96.0
営業外収益	他 会 計 負 担 金	22,059,000	34.4	21,635,000	36.6	424,000	102.0
	他 会 計 補 助 金	5,000,000	7.8	0	0.0	5,000,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	23,810,287	37.2	23,810,287	40.2	0	100.0
	計	50,869,287	79.4	45,445,287	76.8	5,424,000	111.9
合 計		64,055,277	100.0	59,182,985	100.0	4,872,292	108.2

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 比 率 (A)／(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下 水 道 使 用 料	16,776,730	14.8	17,023,120	16.3	△ 246,390	98.6
	接 続 分 担 金	181,818	0.2	0	0.0	181,818	皆増
	計	16,958,548	15.0	17,023,120	16.3	△ 64,572	99.6
営業外収益	他 会 計 負 担 金	47,716,000	42.0	49,043,000	47.0	△ 1,327,000	97.3
	他 会 計 補 助 金	11,000,000	9.7	0	0.0	11,000,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	37,931,934	33.3	38,244,531	36.7	△ 312,597	99.2
	雑 収 益	670	0.0	292	0.0	378	229.5
	計	96,648,604	85.0	87,287,823	83.7	9,360,781	110.7
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		113,607,152	100.0	104,310,943	100.0	9,296,209	108.9

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表

事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	14,828,012	4.8	14,928,131	4.6	△ 100,119	99.3
	処 理 場 費	69,359,199	22.4	71,180,161	22.0	△ 1,820,962	97.4
	総 係 費	26,518,418	8.6	35,599,425	11.0	△ 9,081,007	74.5
	減 価 償 却 費	172,827,452	55.9	176,611,371	54.5	△ 3,783,919	97.9
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	283,533,081	91.7	298,319,088	92.1	△ 14,786,007	95.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,348,244	6.9	24,784,169	7.7	△ 3,435,925	86.1
	雑 支 出	70,117	0.0	768,317	0.2	△ 698,200	9.1
	計	21,418,361	6.9	25,552,486	7.9	△ 4,134,125	83.8
特別損失	過年度損益修正損	194,740	0.1	5,440	0.0	189,300	3,579.8
	その他特別損失	4,028,557	1.3	0	0.0	4,028,557	皆増
	計	4,223,297	1.4	5,440	0.0	4,217,857	77,634.1
合 計		309,174,739	100.0	323,877,014	100.0	△ 14,702,275	95.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	2,035,455	3.5	2,259,781	3.8	△ 224,326	90.1
	処 理 場 費	14,243,223	24.2	13,858,799	23.4	384,424	102.8
	総 係 費	9,049,107	15.4	8,946,931	15.1	102,176	101.1
	減 価 償 却 費	31,728,487	53.9	31,728,487	53.4	0	100.0
	計	57,056,272	97.0	56,793,998	95.7	262,274	100.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,741,301	3.0	2,523,553	4.3	△ 782,252	69.0
	計	1,741,301	3.0	2,523,553	4.3	△ 782,252	69.0
特別損	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		58,797,573	100.0	59,317,551	100.0	△519,978	99.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	5,016,472	5.1	5,121,779	5.0	△ 105,307	97.9
	処 理 場 費	16,155,078	16.6	18,523,751	18.2	△2,368,673	87.2
	総 係 費	8,541,391	8.8	8,589,076	8.4	△ 47,685	99.4
	減 価 償 却 費	63,166,842	64.7	63,951,430	62.8	△ 784,588	98.8
	計	92,879,783	95.2	96,186,036	94.4	△3,306,253	96.6
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,653,969	4.8	5,743,977	5.6	△1,090,008	81.0
	計	4,653,969	4.8	5,743,977	5.6	△1,090,008	81.0
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		97,533,752	100.0	101,930,013	100.0	△4,396,261	95.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

【下水道事業全体】

(単位: m³)

区 分	下水道事業全体			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	5,211	5,211	0	0.0
1日平均排水量	1,306	1,331	△ 25	△ 1.9
1日最大排水量	1,666	1,741	△ 75	△ 4.3

【セグメント別】

(単位: m³)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	3,679	3,679	0	0.0
1日平均排水量	924	940	△ 16	△ 1.7
1日最大排水量	1,166	1,205	△ 39	△ 3.2

(単位: m³)

区 分	農業集落排水事業			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	600	600	0	0.0
1日平均排水量	167	171	△ 4	△ 2.3
1日最大排水量	211	256	△ 45	△ 17.6

(単位: m³)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	932	932	0	0.0
1日平均排水量	215	220	△ 5	△ 2.3
1日最大排水量	289	280	9	3.2

施設の利用状況等を分析すると比率は次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位: %)

区 分	下水道事業全体			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	25.1	25.5	△ 0.4	△ 1.6
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	78.4	76.5	1.9	2.5
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	32.0	33.4	△ 1.4	△ 4.2

【セグメント別】

(単位: %)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	25.1	25.6	△ 0.5	△ 2.0
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	79.2	78.0	1.2	1.5
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	31.7	32.8	△ 1.1	△ 3.4

(単位: %)

区 分	農業集落排水事業			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	27.8	28.5	△ 0.7	△ 2.4
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	79.1	66.8	12.3	18.4
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	35.2	42.7	△ 7.5	△ 17.6

(単位: %)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	23.1	23.6	△ 0.5	△ 2.1
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	74.4	78.6	△ 4.2	△ 5.3
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	31.0	30.0	1.0	3.3

【施設利用率】

施設利用率とは、施設が 1 日に対応可能な汚水処理能力に対する、1 日平均汚水処理水量の比率であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事業全体は 25.1%で、前年度に比し 0.4 ポイント低下している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 25.1%で、前年度に比し 0.5 ポイント低下、農業集落排水事業が 27.8%で、前年度に比し 0.7 ポイント低下、漁業集落排水事業が 23.1%で、前年度に比し 0.5 ポイント低下している。

【負荷率】

負荷率とは、1 日最大汚水処理水量に対する 1 日平均汚水処理水量の比率である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事

業全体は 78.4%で、前年度に比し 1.9 ポイント上昇している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 79.2%で、前年度に比し 1.2 ポイント上昇、農業集落排水事業が 79.1%で、前年度に比し 12.3 ポイント上昇、漁業集落排水事業が 74.4%で、前年度に比し 4.2 ポイント低下している。

【最大稼働率】

最大稼働率とは、1 日汚水処理能力に対する 1 日最大汚水処理水量の割合であり、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大とされ、100%に近い場合は安定的処理に問題があるとされている。当年度における下水道事業全体は 32.0%で前年度に比し 1.4 ポイント低下している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 31.7%で、前年度に比し 1.1 ポイント低下、農業集落排水事業が 35.2%で、前年度に比し 7.5 ポイント低下、漁業集落排水事業が 31.0%で、前年度に比し 1.0 ポイント上昇している。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度
給 与 費	38,562,665	41,199,522
総費用に占める給与費の割合	8.3	8.5
下水道使用料に占める給与費の割合	36.2	37.7

(注) 給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋報酬(委員会報酬等は除く)＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

給与費 38,562,665 円で、総費用に占める割合は 8.3%である。また、下水道使用料に占める割合は 36.2%である。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度
減 価 償 却 費	267,722,781	272,291,288
総費用に占める減価償却費の割合	57.5	56.1
下水道使用料に占める減価償却費の割合	251.6	249.3

減価償却費は 267,722,781 円で、総費用に占める割合は 57.5%である。また、下水道使用料に占める割合は 251.6%である。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度
企業債償還元金	246,382,330	250,129,704
企業債利息	27,743,514	33,051,699
企業債元利償還金	274,125,844	283,181,403
当年度借入額	51,500,000	3,600,000
年度末企業債残高	1,419,807,454	1,614,689,784
総費用に占める企業債利息の割合	6.0	6.8
下水道使用料に占める企業債利息の割合	26.1	30.3
下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	231.6	229.0
下水道使用料に占める企業債元利償還金の割合	257.6	259.3

企業債元利償還金は 274,125,844 円で下水道使用料に占める割合は、257.6%である。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 7,834,172,991 円で、このうち固定資産は 7,745,056,851 円である。資産合計の 98.9%を占めている。

流動資産は 89,116,140 円で資産合計の 1.0%を占めており、現金預金は 81,398,899 円で資産合計の 1.0%を占めている。また、未収金は 7,875,974 円で資産合計の 0.1%を占めている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度(A)	構成 比率	令和4年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1.固定資産	7,745,056,851	98.9	7,915,805,445	98.9	△ 170,748,594
有形固定資産	7,745,045,951	98.9	7,915,805,445	98.9	△ 170,759,494
投資その他資産	10,900	0.0	0	0.0	皆増
2.流動資産	89,116,140	1.1	89,976,713	1.1	△ 860,573
現金預金	81,398,899	1.0	87,427,975	1.1	△ 6,029,076
未収金	7,875,974	0.1	2,756,238	0.0	5,119,736
貸倒引当金	△ 207,500	0.0	△ 207,500	0.0	0
その他流動資産	48,767	0.0	0	0.0	48,767
資産合計	7,834,172,991	100	8,005,782,158	100.0	△ 171,609,167

(2) 負債及び資本

当年度末における負債の合計は 4,933,659,493 円で、その主な内容は、固定負債の企業債 1,184,409,592 円と繰延収益の長期前受金 3,881,885,117 円である。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は 2,900,513,498 円で、その主な内容は、企業開始時の引継資本金と負担金、補助金等の資本剰余金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和5年度(A)	構成比率	令和4年度(B)	構成比率	比較増減 (A) - (B)
負債の部	1.固定負債	1,184,409,592	15.1	1,368,307,454	17.1	△ 183,897,862
	企業債	1,184,409,592	15.1	1,368,307,454	17.1	△ 183,897,862
	2.流動負債	280,549,601	3.5	293,368,752	3.6	△ 12,819,151
	企業債	235,397,862	3.0	246,382,330	3.1	△ 10,984,468
	未払金	41,803,865	0.5	43,471,783	0.5	△ 1,667,918
	引当金	3,347,874	0.0	3,314,639	0.0	33,235
	その他流動負債	0	0.0	200,000	0.0	△ 200,000
	3.繰延収益	3,468,700,300	44.3	3,485,158,182	43.6	△ 16,457,882
	長期前受金	3,881,885,117	49.6	3,800,924,326	47.5	80,960,791
	収益化累計額	△ 413,184,817	△ 5.3	△ 315,766,144	△ 3.9	△ 97,418,673
	負債合計	4,933,659,493	62.9	5,146,834,388	64.3	△ 213,174,895
資本の部	1.資本金	2,670,877,173	34.1	2,627,021,705	32.8	43,855,468
	資本金	2,670,877,173	34.1	2,627,021,705	32.8	43,855,468
	2.剰余金	229,636,325	3.0	231,926,065	2.9	△ 2,289,740
	資本剰余金	168,463,941	2.2	168,463,941	2.1	0
	利益剰余金	61,172,384	0.8	63,462,124	0.8	△ 2,289,740
	資本合計	2,900,513,498	37.1	2,858,947,770	35.7	41,565,728
負債資本合計		7,834,172,991	100.0	8,005,782,158	100.0	△ 171,609,167

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の下水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で147,893,672円の黒字、投資活動で40,959,582円の黒字、財務活動で194,882,330円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より6,029,076円減少し、期末残高は81,398,899円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第 10 表 キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	41,565,728	投 資 活 動	有形固定資産の取得 による支出	△101,264,572
	減 価 償 却 費	267,722,781		有形固定資産の売却 による収入	272,728
	貸倒引当金の増減額	0		無形固定資産の取得 による支出	△ 10,900
	長期前受金戻入額	△ 158,420,208		国庫補助金等による収 入	54,010,909
	その他特別利益	0		他会計負担金等によ る収入	18,207,000
	受取利息及び 受取配当金	△ 1,148		他会計補助金等によ る収入	69,744,417
	支払利息及び企業債取 扱い諸費	27,743,514			
	固定資産除却損	4,028,557		計	40,959,582
	固定資産売却益	0	財 務 活 動	企業債による収入	51,500,000
	未収金の増減額	△ 5,119,736		企業債の償還による 支出	△246,382,330
	未払金の増減額	△ 1,667,918		出資金による収入	0
	引当金の増減額	33,235		計	△194,882,330
	雑支出	0			
	その他流動資産の増減額	△ 48,767			
	その他流動負債の増減額	△ 200,000			
	小 計	175,636,038			
	利息及び受取配当金の 受取額	1,148	資金増加額(又は減少額)		△ 6,029,076
	利息の支払額	△ 27,743,514	資金期首残高		87,427,975
	計	147,893,672	資金期末残高		81,398,899

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均数値と比較すると次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和4年度)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益)÷ 負債資本合計×100	81.3	79.2	65.7
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債＋資本金 ＋剰余金＋繰延収益)×100	102.5	102.6	101.2
流動比率 流動資産÷流動負債×100	31.8	30.7	73.5
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	109.9	107.8	105.0
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	25.2	24.8	65.0

(注) 全国平均値は、総務省の令和4年度公営企業年鑑指標から引用した。

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は 81.3%である。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に 100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は 102.5%である。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましい。当年度は 31.8%である。

【経常収支比率】

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は 109.9%である。

【営業収支比率】

収益性を見るため、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は25.2%である。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

(単位: %)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和4年度)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100	77.9	75.9	58.9
固定資産対長期資本比率 固定資産 ÷ (固定負債＋資本金 ＋剰余金＋繰延収益) × 100	103.0	102.8	102.6
流動比率 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	25.4	30.6	44.2
経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100	108.0	110.9	104.5
営業収支比率 営業収益 ÷ 営業費用 × 100	27.8	27.2	36.2

農業集落排水事業

(単位: %)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和4年度)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100	91.3	88.8	67.2
固定資産対長期資本比率 固定資産 ÷ (固定負債＋資本金 ＋剰余金＋繰延収益) × 100	101.4	102.7	103.0
流動比率 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	38.9	34.8	36.9
経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100	108.9	99.8	103.6
営業収支比率 営業収益 ÷ 営業費用 × 100	23.1	24.2	23.0

漁業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和4年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	87.0	84.9	71.6
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	101.3	102.1	101.4
流動比率 流動資産÷流動負債×100	55.0	28.1	61.3
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	116.5	102.3	101.5
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	18.3	17.7	18.8

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。

・的矢浄化センター

移動式汚泥脱水乾燥設備改築更新工事(令和4・5年度継続事業)

契約額 117,238,000 円 令和4年度支払額 8,000,000 円

令和5年度支払額 109,238,000 円

別表第1 他会計繰入金の推移

他会計からの繰入金は 328,511,000 円で、内訳は一般会計補助金 112,500,000 円と一般会計負担金 216,011,000 円である。

使途は企業債償還金 89,007,000 円、固定資産売却損 1,602,271 円、減価償却費 170,304,108 円、企業債利息 27,743,514 円、給料等人件費 39,087,665 円、庁舎建設事業償還負担金 766,442 円である。

令和元年度までは、一般会計から下水道事業特別会計への繰出金である。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
他会計繰入金	328,511,000	350,655,000	321,233,000	342,507,000	338,454,000

別表第2 下水道使用料(現年分)収納率の推移

下水道事業全体における下水道使用料収納率は 98.36%で、前年度に比し 0.69 ポイント低下している。また、セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 98.22%で前年度に比し 0.84 ポイント、農業集落排水事業が 99.40%で前年度に比し 0.11 ポイント、漁業集落排水事業が 98.23%で前年度に比し 0.42 ポイントいずれも低下している。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道事業全体	98.36	99.05	99.01	98.94	98.80
特定環境保全 公共下水道事業	98.22	99.06	98.98	98.84	98.71
農業集落排水事業	99.40	99.51	99.29	99.22	99.02
漁業集落排水事業	98.23	98.65	98.92	99.14	99.02

むすび

以上が、令和5年度志摩市下水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

例月出納検査や定期監査を計画的に実施し、今般、決算審査を行った。会計処理についてはおおむね適切に処理されていることを確認した。

令和5年度の処理区域内人口は7,310人のうち接続人口は4,347人となり前年度比68人の減少となった。接続率(人口)は、59.5%となり前年度比0.1ポイント上昇した。年間排水量は478,061立方メートルで前年度比7,589立方メートル減少した。

収益的収支は、収入額523,231千円、支出額478,023千円となり当年度純利益は41,566千円となった。

営業収益の下水道使用料は、106,396千円となり前年度比2,810千円減少した。

これは、処理区内人口や水需用の減少が主な要因と思われる。

下水道使用料収納率は、98.4%と前年度より少し低下したが、依然高い収納率となっており、今後も維持継続に努めてほしい。

最後に、今後の志摩市における下水道事業を継続していくうえで留意をしていただきたい点を述べる。志摩市の下水道事業は、一般会計からの繰入金の計上がなければ黒字決算とならない事業の一つである。つまり受益者が1割程度の事業費用を残り9割の市民を含めた全体(税)で賄う構造となっており、今後の確実な人口減少により、事業の運営は将来的にも困難になってくると考える。

このため下水道処理区域の縮小やあり方を含めて、議論研究することを切に望む。

なお、施設の更新を踏まえ時間軸で考えれば数十年という単位であろうと思われるので、その間においても行政サービスとして下水道処理の品質を向上させるよう努められたい。

志摩市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

令和5年度の病院事業は、総合診療医を中心に「来る患者を断らず、必要な医療の提供を行う」ことを基本理念とし、志摩医師会を始め、他の医療機関とも連携し、地域医療の確保に努めている。

令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更となり入院患者及び外来患者数の増加により病院事業収益が増加している。

当年度の延入院患者数は 20,498 人で、1 日平均患者数は 56.0 人となり、1 日 1 人当たりの収益は 27,564 円である。また、延外来患者数は 23,314 人で、1 日平均患者数は 94.0 人となり、1 日 1 人当たりの収益は 13,949 円である。入院患者と外来患者を合わせた延総利用患者数は 43,812 人で、前年度に比し 2,856 人(7.0%)増加した。

また、令和 6 年 3 月 31 日現在の職員数は 179 人で、内医師数は 30 人である。

第 1 表 業務状況及び職員数

区分		病院名	単位	病 院 事 業 計	
				令和5年度	令和4年度
入 院	年 間 延 患 者 数		人	20,498	18,749
	1 日 平 均 患 者 数		人	56.0	51.4
	年 間 病 床 利 用 率		%	72.7	66.8
	1 日 1 人 当 たり 収 益		円	27,564	29,183
外 来	年 間 延 患 者 数		人	23,314	22,207
	1 日 平 均 患 者 数		人	94.0	89.5
	1 日 1 人 当 たり 収 益		円	13,949	14,269
病床数	一 般 病 床		床	17(50)	17(50)
	療 養 病 床		床	60(40)	60(40)
	合 計		床	77(90)	77(90)
職 員 数			人	179(30)	171(31)

(注 1) 入院診療日数は、令和 5 年度が 366 日、令和 4 年度が 365 日である。

(注 2) 外来診療日数は、令和 5 年度が 248 日、令和 4 年度が 248 日である。

(注 3) 病床数は、令和 5 年度が令和 6 年 3 月 31 日現在、令和 4 年度が令和 5 年 3 月 31 日現在の数値である。なお、()内の数値は平成 28 年 11 月以前の病床数である。

(注 4) 職員数は、令和 5 年度が令和 6 年 3 月 31 日、令和 4 年度が令和 5 年 3 月 31 日現在の人数である。なお ()内の数値は代務医師を含む医師数で内数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,364,982,000 円に対する決算額は 1,371,483,917 円で、収入率は 100.5%である。

内訳は医業収益が 913,779,296 円で、前年度に比し 25,112,228 円(2.8%)増加している。これは、入院収益及び外来収益がともに増加したためである。

医業外収益は 457,804,621 円で、前年度に比し 28,758,375 円(6.7%)増加している。

これは主に、浜島診療所への運営安定化負担金交付のための負担金交付金が増加したことによるものである。

特別利益は 0 円で、前年度に比し 4,453,000 円減少している。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和5年度	1,364,982,000	1,371,583,917	6,601,917
令和4年度	1,280,008,000	1,322,166,314	42,158,314
差 引 増 減	84,974,000	49,417,603	△ 35,556,397

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,364,982,000	1,371,583,917	6,601,917	100.5	1,322,166,314	103.7	100.0
第1項 医 業 収 益	916,607,000	913,779,296	△2,827,704	99.7	888,667,068	102.8	66.6
第2項 医業外収益	448,373,000	457,804,621	9,431,621	102.1	429,046,246	106.7	33.4
第3項 特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	4,453,000	0.0	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,415,367,000 円に対する決算額は 1,385,116,026 円で、執行率は 97.9%である。

内訳は、医業費用が 1,351,060,084 円で、前年度に比し 58,003,520 円(4.5%)増加している。これは主に、新規クリニック開院等の外的要因により、当初見込みを下回る収益低下が発生したことによる浜島診療所への運営安定化負担金による増加である。

医業外費用は 28,537,846 円で、前年度に比し 2,509,404 円(8.1%)減少している。

特別損失は 5,518,096 円で、前年度に比し 956,407 円(21.0%)増加している。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	1,415,367,000	1,385,116,026	0	30,250,974
令和4年度	1,393,980,000	1,328,665,503	0	65,314,497
差引増減	21,387,000	56,450,523	0	△ 35,063,523

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和4年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 病院事業費用	1,415,367,000	1,385,116,026	0	30,250,974	97.9	1,328,665,503	104.2	100.0
第1項 医業費用	1,376,892,000	1,351,060,084	0	25,831,916	98.1	1,293,056,564	104.5	97.5
第2項 医業外費用	32,954,000	28,537,846	0	4,416,154	86.6	31,047,250	91.9	2.1
第3項 特別損失	5,521,000	5,518,096	0	2,904	99.9	4,561,689	121.0	0.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 88,267,000 円に対する決算額は 88,267,000 円で、収入率は 100.0%である。

内訳は、負担金交付金が 55,117,000 円で、前年度に比し 34,298,000 円(38.4%)減少している。企業債は 30,400,000 円である。これは主に、臨床化学自動分析装置などの医療機器購入に充てるためのものである。他会計補助金は 2,750,000 円で、前年度に比し 16,236,000 円(85.5%)減少している。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和5年度	88,267,000	88,267,000	0
令和4年度	147,579,000	146,289,000	△ 1,290,000
差引増減	△ 59,312,000	△ 58,022,000	1,290,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和4年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	88,267,000	88,267,000	0	100.0	146,289,000	60.3	100.0
第1項 負担金交付金	55,117,000	55,117,000	0	100.0	89,415,000	61.6	62.4
第2項 企業債	30,400,000	30,400,000	0	100.0	24,900,000	122.1	34.4
第4項 他会計補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.0	18,986,000	14.5	3.2
第6項 補助金	0	0	0	0.0	12,988,000	皆減	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 131,761,000 円に対する決算額は 131,350,778 円で、執行率は 99.7%である。

内訳は、建設改良費が 36,090,670 円で、前年度に比し 26,851,979 円(42.7%)減少している。主な内訳は、臨床化学自動分析装置などの医療機器の購入によるものである。また、企業債償還金は 95,260,108 円で、前年度に比し 3,023,478 円(3.3%)増加している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	131,761,000	131,350,778	0	410,222
令和4年度	156,304,000	155,179,279	0	1,124,721
差引増減	△ 24,543,000	△ 23,828,501	0	△ 714,499

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和4年度 決算額(D)	前年度 比率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	131,761,000	131,350,778	0	410,222	99.7	155,179,279	84.6	100.0
第1項 建設改良費	36,500,000	36,090,670	0	409,330	98.9	62,942,649	57.3	27.5
第2項 企業債償還金	95,261,000	95,260,108	0	892	100.0	92,236,630	103.3	72.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は 1,369,088,231 円で、前年度に比し 49,562,925 円(3.8%)増加している。内訳は、経常収益である医業収益が 911,611,585 円で、前年度に比し 25,035,064 円(2.8%)増加している。これは主に、入院及び外来患者数の増加によるものである。

医業外収益は 457,476,646 円で、前年度に比し 28,980,861 円(6.8%)増加している。これは主に、負担金交付金の増加によるものである。

一方、総費用は 1,382,167,815 円で、前年度に比し 56,142,313 円(4.2%)増加している。内訳は、経常費用である医業費用が 1,317,140,112 円で、前年度に比し 54,795,976 円(4.3%)増加している。医業外費用は 59,509,607 円で、前年度に比し 389,930 円(0.7%)増加している。

特別損失は 5,518,096 円で、前年度に比し 956,407 円(21.0%)増加している。

この結果、当年度純損失は 13,079,584 円となり、当年度未処理欠損金は 697,491,197 円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目 \ 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)	1,369,088,231	1,319,525,306	49,562,925	3.8
経常収益 (B) = (C) + (D)	1,369,088,231	1,315,072,306	54,015,925	4.1
医業収益 (C)	911,611,585	886,576,521	25,035,064	2.8
医業外収益 (D)	457,476,646	428,495,785	28,980,861	6.8
特別利益 (E)	0	4,453,000	△ 4,453,000	皆減
総費用 (F) = (G) + (J)	1,382,167,815	1,326,025,502	56,142,313	4.2
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,376,649,719	1,321,463,813	55,185,906	4.2
医業費用 (H)	1,317,140,112	1,262,344,136	54,795,976	4.3
医業外費用 (I)	59,509,607	59,119,677	389,930	0.7
特別損失 (J)	5,518,096	4,561,689	956,407	21.0
医業収支 (K) = (C) - (H)	△ 405,528,527	△ 375,767,615	△ 29,760,912	7.9
経常収支 (L) = (B) - (G)	△ 7,561,488	△ 6,391,507	△ 1,169,981	18.3
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 5,518,096	△ 108,689	△ 5,409,407	4,977.0
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)	△ 13,079,584	△ 6,500,196	△ 6,579,388	101.2
前年度繰越欠損金	684,411,613	677,911,417	6,500,196	1.0
当年度未処理欠損金	697,491,197	684,411,613	13,079,584	1.9

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	564,999,237	41.3	547,157,783	41.5	17,841,454	103.3
	外来収益	325,215,848	23.8	316,880,272	24.0	8,335,576	102.6
	その他医業収益	21,396,500	1.6	22,538,466	1.7	△ 1,141,966	94.9
	計	911,611,585	66.6	886,576,521	67.2	25,035,064	102.8
医業外収益	他会計補助金	53,977,000	3.9	62,952,000	4.8	△ 8,975,000	85.7
	補助金	9,537,084	0.7	29,358,697	2.2	△ 19,821,613	32.5
	負担金交付金	305,284,000	22.3	246,637,000	18.7	58,647,000	123.8
	患者外給食収益	1,044,401	0.1	665,188	0.1	379,213	157.0
	長期前受金戻入	79,371,981	5.8	79,562,604	6.0	△ 190,623	99.8
	その他医業外収益	8,262,180	0.6	9,320,296	0.7	△ 1,058,116	88.6
	計	457,476,646	33.4	428,495,785	32.5	28,980,861	106.8
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	0	0.0	30,000	0.0	△ 30,000	0.0
	その他特別利益	0	0.0	4,423,000	0.3	△ 4,423,000	0.0
	計	0	0.0	4,453,000	0.3	△ 4,453,000	0.0
合 計		1,369,088,231	100.0	1,319,525,306	100.0	49,562,925	103.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	829,604,408	60.0	815,041,474	61.4	14,562,934	101.8
	材 料 費	110,350,559	8.0	110,950,549	8.4	△ 599,990	99.5
	経 費	274,738,598	19.9	240,785,451	18.2	33,953,147	114.1
	減 価 償 却 費	100,407,492	7.3	93,129,758	7.0	7,277,734	107.8
	資 産 減 耗 費	42,622	0.0	233,630	0.0	△ 191,008	18.2
	研 究 研 修 費	1,996,433	0.1	2,203,274	0.2	△ 206,841	90.6
	計	1,317,140,112	95.3	1,262,344,136	95.2	54,795,976	104.3
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,294,626	0.9	13,830,915	1.1	△ 1,536,289	88.9
	患 者 外 寝 具 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	看 護 師 養 成 費	3,840,000	0.3	2,960,000	0.2	880,000	129.7
	雑 損 失 等	43,374,981	3.1	42,328,762	3.2	1,046,219	102.5
	計	59,509,607	4.3	59,119,677	4.5	389,930	100.7
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	5,518,096	0.4	4,561,689	0.3	956,407	121.0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	5,518,096	0.4	4,561,689	0.3	956,407	121.0
合 計		1,382,167,815	100.0	1,326,025,502	100.0	56,142,313	104.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 病院等の利用状況

(単位:円、人、%)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入 院 収 益	564,999,237	547,157,783	17,841,454	103.3
	延 年 間 患 者 数	20,498	18,749	1,749	109.3
	1 日 平 均 患 者 数	56.0	51.4	4.6	108.9
	1 日 1 人 あ た り 収 益	27,564	29,183	△ 1,619	94.5
	年 間 病 床 利 用 率	72.7	66.8	5.9	108.8
外 来	外 来 収 益	325,215,848	316,880,272	8,335,576	102.6
	延 年 間 患 者 数	23,314	22,207	1,107	105.0
	1 日 平 均 患 者 数	94.0	89.5	4.5	105.0
	1 日 1 人 あ た り 収 益	13,949	14,269	△ 320	97.8

入院収益は 564,999,237 円で、前年度に比し 17,841,454 円(3.3%)、外来収益は 325,215,848 円で、前年度に比し 8,335,576 円(2.6%)と共に増加している。

入院収益は、入院患者の増加に伴い増加し、外来収益についても、外来患者数の増加に伴い外来収益も増加した。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給 与 費	822,991,059	815,041,474	836,599,638
医業費用に占める給与費の割合	62.5	64.6	67.5
医業収益に占める給与費の割合	90.3	91.9	89.0

(注) 給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋賃金＋報酬＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(注) 給与費の計算式を変更している。また、令和2年度より勘定科目から賃金が削除されている。

給与費は 822,991,059 円で、前年度に比し 7,949,585 円(1.0%)増加している。医業費用に占める割合は 62.5%で、前年度に比し 2.1 ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は 90.3%で、前年度に比し 1.6 ポイント低下している。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
材 料 費	110,350,559	110,950,549	101,593,935
医業費用に占める材料費の割合	8.4	8.8	8.2
医業収益に占める材料費の割合	12.1	12.5	10.8

材料費は 110,350,559 円で、前年度に比し 599,990 円(0.5%)減少している。医業費用に占める割合は 8.4%で、前年度に比し 0.4 ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は 12.1%で、前年度に比し 0.4 ポイント低下している。

これは、主に医療消耗備品費が減少したことによるものである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 費	274,738,598	240,785,451	212,898,539
医業費用に占める経費の割合	20.9	19.1	17.2
医業収益に占める経費の割合	30.1	27.2	22.7

経費は 274,738,598 円で、前年度に比し 33,953,147 円(14.1%)増加している。医業費用に占める割合は 20.9%で、前年度に比し 1.8 ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は 30.1%で、前年度に比し 2.9 ポイント上昇している。

これは、主に、浜島診療所への運営安定化負担金による増加である。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
減価償却費	100,407,492	93,129,758	86,759,647
総費用に占める減価償却費の割合	7.3	7.0	6.7
医業収益に占める減価償却費の割合	11.0	10.5	9.2

減価償却費は 100,407,492 円で、前年度に比し 7,277,734 円(7.8%)増加している。総費用に占める割合は 7.3%で、前年度に比し 0.3 ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は 11.0%で、前年度に比し 0.5 ポイント上昇している。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債償還元金	95,260,108	92,236,630	85,961,033
企業債利息	12,294,626	13,830,915	15,386,851
企業債元利償還金	107,554,734	106,067,545	101,347,884
当年度借入額	30,400,000	24,900,000	29,400,000
当年度末企業債残高	617,461,032	682,321,140	749,657,770
総費用に占める企業債利息の割合	0.9	1.0	1.2
医業収益に占める企業債利息の割合	1.3	1.6	1.6
医業収益に占める企業債償還元金の割合	10.4	10.4	9.1
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	11.8	12.0	10.8

当年度末企業債残高は617,461,032円で、前年度に比し64,860,108円(9.5%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合は0.9%で、前年度に比し0.1ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は1.3%で、前年度に比し0.3ポイント低下している。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は10.4%で、前年度と同率である。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は11.8%で、前年度に比し0.2ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 1,508,592,255 円で、前年度に比し 90,556,183 円(5.7%)減少している。

内訳は、固定資産が 1,298,039,192 円で、前年度に比し 67,640,414 円(5.0%)減少している。これは主に、減価償却によるものである。流動資産は 210,553,063 円で、前年度に比し 22,915,769 円(9.8%)減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和5年度(A)	構成比率	令和4年度(B)	構成比率	比較増減(C) (A) - (B)
1.固定資産	1,298,039,192	86.1	1,365,679,606	85.4	△ 67,640,414
有形固定資産	1,296,216,655	86.0	1,363,857,069	85.3	△ 67,640,414
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2.流動資産	210,553,063	13.9	233,468,832	14.6	△ 22,915,769
現金預金	63,663,636	4.2	37,992,416	2.4	25,671,220
未収金	156,056,955	10.3	205,196,810	12.8	△ 49,139,855
貸倒引当金	△ 12,423,178	△0.8	△ 13,165,328	△ 0.8	742,150
貯蔵品	3,255,650	0.2	3,444,934	0.2	△ 189,284
資産合計	1,508,592,255	100.0	1,599,148,438	100.0	△ 90,556,183

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 1,615,077,866 円で、前年度に比し 77,476,599 円(4.6%)減少している。これは主に、固定負債の企業債や繰延収益が減少したことによるものである。資本合計は△106,485,611 円で、前年度に比し 13,079,584 円(14.0%)増加している。これは、当年度純損失 13,079,584 円を計上したことによるものである。負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和5年度 (A)	構成 比率	令和4年度 (B)	構成 比率	比較増減(C) (A)－(B)
負債の部	1.固定負債	522,415,211	34.6	587,061,032	36.7	△64,645,821
	企 業 債	522,415,211	34.6	587,061,032	36.7	△64,645,821
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0
	2.流動負債	202,104,552	13.5	193,263,476	12.1	8,841,076
	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0
	企 業 債	95,045,821	6.3	95,260,108	6.0	△214,287
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0
	未 払 金	55,153,547	3.7	46,932,916	2.9	8,220,631
	引 当 金	46,539,000	3.1	46,222,000	2.9	317,000
	その他流動負債	5,366,184	0.4	4,848,452	0.3	517,732
	3.繰延収益	890,558,103	58.9	912,229,957	57.1	△21,671,854
	長 期 前 受 金	1,846,262,777	122.3	1,788,605,272	111.9	57,657,505
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△955,704,674	△63.4	△876,375,315	△54.8	△79,329,359
	負 債 合 計	1,615,077,866	107.0	1,692,554,465	105.9	△77,476,599
資本の部	1.資本金	350,796,230	23.3	350,796,230	21.9	0
	資 本 金	350,796,230	23.3	350,796,230	21.9	0
	2.剰余金	△457,281,841	△30.3	△444,202,257	△27.8	△13,079,584
	資 本 剰 余 金	240,209,356	15.9	240,209,356	15.0	0
	利 益 剰 余 金	△697,491,197	△46.2	△684,411,613	△42.8	△13,079,584
	資 本 合 計	△106,485,611	△7.0	△93,406,027	△5.9	△13,079,584
負債資本合計		1,508,592,255	100.0	1,599,148,438	100.0	△90,556,183

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で65,640,901円の黒字、投資活動で24,890,427円の黒字、財務活動で64,860,108円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より25,671,220円増加し、期末残高は63,663,636円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	△ 13,079,584	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 32,976,573
	減 価 償 却 費	100,407,492		国庫補助金等による収入	0
	貸倒引当金の増減額	△ 742,150		一般会計からの繰入金による収入	57,867,000
	長期前受金戻入額	△ 79,371,981			
	その他特別利益	0		計	24,890,427
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,294,626	財 務 活 動	一時借入金の返済による支出	0
	固定資産除却損	42,622		企業債による収入	30,400,000
	固定資産売却益	0		企業債の償還による支出	△95,260,108
	未収金の増減額	49,139,855			
	未払金の増減額	8,220,631			
	たな卸資産の増減額	189,284		計	△64,860,108
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	517,732			
	その他引当金の増減額	317,000			
	現金による費用をとみなさない雑損失等	0			
	小 計	77,935,527		現金・預金の増加額(又は減少額)	25,671,220
	利息の支払額	△ 12,294,626		現金・預金の期首残高	37,992,416
	計	65,640,901		現金・預金の期末残高	63,663,636

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位: %)

区 分 ・ 算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均値 (令和4年度)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100	52.0	51.2	48.0	40.9
固定資産対長期資本比率 固定資産 ÷ (固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100	99.4	97.1	97.3	76.1
流動比率 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	104.2	120.8	120.7	257.7
経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100	99.5	99.5	101.8	104.1
医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100	69.2	70.2	75.8	87.8

(注) 全国平均値は、総務省の令和4年度地方公営企業年鑑を引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため一般的に低率となっている。当年度は 52.0% で、前年度に比し 0.8 ポイント上昇している。また、全国平均値を 11.1 ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に 100% 以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。100% を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は 99.4% で、前年度に比し 2.3 ポイント上昇している。また、全国平均値を 23.3 ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100% を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は 104.2% で、前年度に比し 16.6 ポイント低下している。また、全国平均値を 153.5 ポイント下回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100% を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は 99.5% で、前年度と同率である。また、全国平均値を 4.6 ポイント下回っている。

【医業収支比率】収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100% 未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は 69.2% で前年度に比し 1.0 ポイント低下している。また、全国平均値を 18.6 ポイント下回っている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和5年度中の支払額である。

臨床化学自動分析装置	契約額・支払額	9,916,500円
介護エイドバス	契約額・支払額	4,658,000円
内視鏡経鼻カメラ	契約額・支払額	3,762,000円
医用画像保管装置	契約額・支払額	2,200,000円
超音波診断装置	契約額・支払額	6,380,000円

別表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計負担金及び補助金	417,128,000	410,189,000	392,517,000	339,504,000	375,870,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	417,128,000	410,189,000	392,517,000	339,504,000	375,870,000

別表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末残高	0	0	0	50,000,000	0
当年度借入額	0	0	0	0	112,750,000
当年度償還金	0	0	0	50,000,000	62,750,000
当年度末残高	0	0	0	0	50,000,000

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
償還元金	0	0	0	50,000,000	62,750,000
支払利息	0	0	0	0	73,245
合 計	0	0	0	50,000,000	62,823,245

むすび

以上が、令和5年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要であり、決算審査はおおむね適正である。

志摩市立国民健康保険病院事業の入院収益は、564,999千円となり前年比17,841千円(103.3%)、外来収益は325,216千円となり前年比8,336千円(102.6%)増加した。

医業外収益は、457,477千円となり前年比28,981千円(106.8%)増加し病院事業収益の33.4%を占めている。医業外収益の負担金交付金や他会計補助金等をしても当年度純損失は13,080千円となった。

公営企業会計は、独立採算制の下で病院事業の経営状況を適切に把握し、その継続性について判断するためのものであるため、継続的な赤字経営は、病院事業の継続を危うくする。

公立病院は、地域医療維持のため、一定の赤字は、許容されるものと考えているが、基準内繰入額の範囲内で黒字計上できるように努力をお願いしたい。

病院事業における収益は、国が定める診療報酬制度によって診療報酬請求額が決定されるという特性があるため、医療機関が個々に診療報酬を設定することができず、医療の対価は病院の経営努力だけで増加させることには限度がある。

病院事業を継続させるためには、患者ニーズを的確に把握し更なる増収に繋がるような取組を行い安定的な病院運営に努めるとともに、補助金等の増額を予算段階で確保し、長期的な黒字決算を目指す必要がある。

事業会計における赤字計上は、一般会計からの繰入金で十分ではない状況を示しており少なくとも会計が均衡するような予算計上が求められる。

最後に、令和5年度では、病院組織内においてハラスメントによる処分者が出る事態となった。特定の職員の影響力により、その存続や運営が左右されてはならない。さらに、職員全体の能力が十分に発揮されるような組織体制の構築に努めてほしいと切に願う。

決 算 審 査 資 料

(余 白)

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営成績	営業収益	1,440,269	1,314,608	1,453,208	1,237,833	1,524,366
	営業利益又は営業損失(△)	46,561	△68,188	△51,567	△77,510	178,642
	経常利益又は経常損失(△)	195,122	237,422	196,451	50,418	232,904
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	193,509	236,408	195,249	51,934	237,214
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	190,616	55,012	192,931	50,106	230,510
財政状態	資産合計	15,961,529	15,970,857	16,074,706	16,135,999	16,509,125
	資本金	3,863,766	3,863,766	3,863,766	3,863,766	3,663,766
	自己資本	14,736,517	1,468,550	14,547,120	14,491,641	14,555,701
	自己資本構成比率	92.3%	91.7%	90.5%	89.8%	88.2%
	1年越滞納営業未収金	45,279	57,739	62,637	79,438	82,648
	不納欠損額	12,002	2,916	13,878	0	32,135
	企業債年度末残高	1,040,658	1,161,992	1,360,902	1,578,655	1,806,206
	企業債利息	20,064	24,299	29,003	33,914	38,882
その他	建設改良費	456,449	363,800	274,029	396,392	353,255
	一般会計繰入金	13,871	10,985	11,490	8,536	6,704
	正規職員数	26人	26人	27人	28人	24人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	92.3	87.8	90.5
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.0	91.8	89.5
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	683.2	643.0	551.9
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.10	0.09	0.10
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.09	0.10
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	14.01	14.60	14.56
損 益 に 関 す る 比 率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.8	116.7	113.7
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	103.3	95.1	103.7
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.22	1.48	1.22
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	40.6	44.6	47.6
	営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.2	△5.2	3.5
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.4	18.0	13.4

(注 1) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 2) 全国平均値は、総務省の令和4年度水道事業経営指標から引用した。

(注 3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

令和2年度	令和元年度	全国平均値 (令和4年度)	項目の説明
89.8	88.2	70.9	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
91.1	91.1	90.0	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
598.9	484.2	345.9	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.09	0.11	0.110	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.08	0.10	0.08	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
9.37	8.11	6.27	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
103.7	116.8	108.4	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
94.1	113.3	88.8	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
0.31	1.44	0.69	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
50.0	47.0	87.3	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△6.3	11.7	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3～4%である。
4.2	15.6	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3～4%である。

(余 白)

下水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 営 成 績	営 業 収 益	109,022	111,973	114,857
	営業利益又は営業損失(△)	△ 324,448	△339,326	△319,216
	経常利益又は経常損失(△)	45,789	37,612	45,855
	当年度純利益又は当年度純損失 (△)	41,566	37,607	45,855
	繰入金を除いた当年度純利益又は 当年度純損失(△)	△ 197,938	△214,844	△201,590
財 政 状 態	資 産 合 計	7,834,173	8,005,782	8,268,731
	資 本 金	2,670,877	2,627,022	2,586,374
	自 己 資 本	6,369,213	6,344,106	6,363,797
	自己資本構成比率	81.3%	79.2%	77.0%
	1 年越滞納営業未収金	707	881	1,018
	不 納 欠 損 額	0	4	0
	企業債年度末残高	1,419,807	1,614,690	1,861,219
	企 業 債 利 息	27,744	33,052	38,396
そ の 他	建 設 改 良 費	111,402	8,495	49,905
	一般会計繰入金	328,511	350,655	321,233
	正 規 職 員 数	5 人	5 人	5 人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26 年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第 26 条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

下水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和5年度			
			下水道事業 全体	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.9	99.0	98.6	98.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	15.1	18.2	4.8	10.3
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.3	77.9	91.7	87.0
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5	103.0	101.4	101.3
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	121.6	127.1	106.6	113.2
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.8	25.4	38.9	55.0
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	31.7	25.4	38.9	55.0
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.02	0.02	0.0	0.0
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.02	0.0	0.0
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	20.5	16.1	164.6	50.7
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.58	0.5	0.7	0.9
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.9	106.5	108.9	116.5
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.9	108.0	108.9	116.5
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.2	27.8	23.1	18.3
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	225.4	230.2	341.4	174.5

(注1) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和4年度地方公営企業年鑑から引用した。

令和4年度	全国平均値 (令和4年度)	項目の説明
98.9	96.9	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあるとされている。
17.1	30.1	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。
79.2	65.7	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
102.6	101.2	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
124.8	147.6	固定資産への自己資本の投下割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。
30.7	73.5	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
30.7	67.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので 100%以上が理想とされている。
0.02	0.06	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.01	0.04	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
30.7	－	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.46	0.35	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
107.8	105.1	経常収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した比率で、数値は 100%以上且つ高いほど経営状態が良好といえる。
107.8	105.0	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
24.8	65.0	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
219.4	137.2	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。

(余 白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営成績	医業収益	911,612	886,577	939,824	924,035	911,742
	医業利益又は医業損失(△)	△405,529	△375,768	△300,283	△318,108	△335,750
	経常利益又は経常損失(△)	△7,561	△6,392	22,739	△19,768	6,918
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△13,080	△6,500	20,171	△20,042	△13,667
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△327,901	△273,739	△263,306	△273,159	△278,182
財政状態	資産合計	1,508,592	1,599,148	1,631,646	1,640,696	1,727,113
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	784,072	818,824	783,823	727,699	718,687
	自己資本構成比率	52.0%	51.2%	48.0%	44.4%	41.6%
	1年越滞納医業未収金	14,494	15,097	16,488	16,931	16,816
	不納欠損額	742	1,845	117	0	0
	企業債年度末残高	617,461	682,321	749,658	806,219	866,312
	企業債利息	12,295	13,831	15,387	16,931	18,641
その他	建設改良費	36,091	62,943	54,433	46,085	69,767
	一般会計繰入金	417,128	410,189	392,517	339,504	375,870
	正規職員数	82 人	88 人	88 人	90 人	86 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.0	51.2	48.0
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.4	97.1	97.3
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	104.2	120.8	120.7
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	1.14	1.11	1.24
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.68	0.64	0.66
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.05	4.90	5.59
損 益 に 関 す る 比 率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	99.5	99.5	101.8
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	69.2	70.2	75.8
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△0.49	△0.40	△1.39
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	452.9	679.9	712.2
	医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△44.5	△42.4	△32.0
	医業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△1.4	△0.7	△2.1

(注 1) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 2) 全国平均値は、総務省の令和4年度地方公営企業年鑑から引用した。

(注 3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

令和2年度	令和元年度	全国平均値 (令和4年度)	項目の説明
44.4	41.6	40.9	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
99.5	98.7	76.1	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている。
103.9	108.8	257.7	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
1.28	1.25	1.43	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.63	0.60	0.84	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.40	5.94	4.59	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
98.5	100.5	104.1	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
74.4	73.1	87.8	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
△1.17	△0.79	3.32	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
417.5	99.7	156.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△34.4	△36.9	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3～4%である。
△2.2	△1.5	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3～4%である。